

えべつ 市議会だより

平成23年2月1日発行

No.104

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051

編集 市議会報編集委員会
印刷 株式会社須田製版



～冬休み子ども環境学校～ソーラーカー走行実験

21年度一般会計・5特別会計決算を認定

主な内容

- ◇平成22年第4回定例会の概要…… 2～3
- ◇平成23年第1回臨時会の概要…… 3
- ◇一般質問…… 4～7
- ◇意見書、議会の動き…… 7
- ◇決算審査の概要…… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/gikai/>

●この市議会だよりは再生紙を使用しています。

平成22年 第4回 定例会

条 例

◎企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づいて、一定の条件を満たして立地した企業に対し、3年度分を限度とした固定資産税の課税免除について定めるものです。

◎市職員の給与に関する条例等の一部改正

人事院勧告に準拠して、40歳以上の職員の給料月額を0.1%、さらに55歳を超える課長職は1.5%引き下げるほか、管理職を除く職員の期末・勤勉手当0.2月分の引下げなど必要な改正を行うものです。

◎市立病院使用料及び手数料条例の一部改正

不妊治療に係る高度生殖医療へのニーズにこたえるため新たに体外受精による治療を始めるもので、採卵その他の処置等につき、1回当たり12万円を限度に利用料金を設定するものです。

◎学校設置条例の一部改正
平成23年4月1日に、江北中学校が江別第三中学校へ統合されることから、条例で定める江北中学校の名称と位置を削除するものです。



◎市議会委員会条例の一部改正

市議会傍聴規則が改正され、委員会の傍聴に関する規定を分かりやすい表現に改めたことなどから、それに合わせて傍聴の取扱いを定めた条文を改正するものです。

一 般 議 案

◎指定管理者の指定
市民会館の管理運営について、当初選定した団体の都合

により、急きよ指定を取り消さざるを得なくなったことから、新たな指定管理者として日興・プリズムグループを選定し、議会の議決を経て、平成23年4月1日から平成27年3月31日まで指定しようとするものです。

◎財産の取得

土地開発公社の解散に伴い、同公社が保有する野幌駅前駐車場用地ほか計16用地及び事務所などの10万8千113.39㎡を総額29億7千510万2千957円で取得するものです。

予 算 ・ 決 算

◎一般会計補正予算(第3号)

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、1億3千803万1千円を増額し、予算総額は、446億1千90万6千円になりました。

◎一般会計補正予算(第4号)

国の予算動向を踏まえ、緊急を要する事業や独自の経済対策として、1億1千54万6千円を増額し、予算総額は、447億2千145万2千円になりました。

◎病院事業会計補正予算

診療収益が計画を上回って推移したことに伴う調整を行うほか、不妊に悩む方に対し新たに高度生殖医療を実施するための施設整備などにより、総額で2億5千493万6千円を増額しました。

◎平成21年度一般会計・国民

健康保険特別会計・老人保健特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計のほか各特別会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

人 事

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇竹中榮一氏(東野幌本町46番地の29)の推薦を可と答申。

◇早瀬美知子氏(文京台南町48番地の29)の推薦を可と答申。

◇三上義博氏(野幌代々木町43番地の13)の推薦を可と答申。

第4回定例会は11月25日から12月13日まで19日間の会期で開かれました。企業立地促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定などの議案10件、諮問3件、意見書案5件、請願1件、陳情2件、報告3件を議了し、一般会計や各特別会計の21年度決算を認定したほか、陳情1件については閉会中の継続審査となりました。

一般質問は7日から9日までの3日間行われ、11名の議員が市政全般にわたって見解をたしました。

議案等の主な内容と決算審査の概要をお知らせします。

請願・陳情

■議決に至らなかった請願
 ◎容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書の採択を求めることについて
 生活クラブ生活協同組合江別支部
 運営委員長 鈴木律子氏

※趣旨採択とすべきもの、採択すべきもの、不採択とすべきものとのそれぞれの討論がありました。採決の結果、いずれも過半数に達しなかったことから、議決に至らなかったものです。

■趣旨採択となった陳情
 ◎米軍普天間基地県内移設の「日米共同声明」の見直しを求めることについて
 9条江別市民の会
 代表 矢澤睦子氏

■不採択となった陳情
 ◎高齢者の生活実態に見合う年金引き上げに関する意見書の提出を求めることについて
 全日本年金者組合江別支部
 支部長 森元昌輔氏

■継続審査となった陳情
 ◎「人工内耳」体外機器の買い替え及び機器にかかる電池交換費用の助成に関することについて
 稲山静子氏



◎地域活性化基金条例の制定
 国の緊急総合経済対策に伴う地域活性化交付金を活用し、23年度及び24年度に実施する事業の財源とするため、基金を創設するものです。

平成23年第1回臨時会 1月18日

一般会計補正予算(第3号)の概要

事業内容	補正額(千円)
市政功労者等表彰事業(鈴木章氏のノーベル化学賞受賞祝賀経費)	1,481
生活困窮者法外援助費(申請者の増加に伴う追加)	3,281
地域介護・福祉空間整備等事業(グループホームへのスプリンクラー設置補助)	3,073
障害者補装具給付費(児童)(利用件数の増加に伴う追加)	2,878
自立支援医療給付費(更生医療対象者の増加に伴う追加)	23,721
障害者自立支援給付費(非課税世帯における自己負担の無料化及び利用者の増加に伴う追加)	36,459
障がい福祉一般管理経費(障害者自立支援給付費の国・道負担金の精算に伴う返還金)	29,579
保育園運営経費(非常勤職員の配置に伴う報酬の追加)	3,389
緊急雇用創出事業(道路占用申請書データ化事業、防火安全対策普及啓発事業)	5,091
小中学校教育扶助費(就学援助認定者の増加に伴う追加)	17,403
学校給食事業(燃料単価の上昇及び施設の修理費用増加に伴う追加)	6,376
病院事業会計繰出金(高度生殖医療施設整備に係る繰出金の追加)	5,300
総額	138,031

一般会計補正予算(第4号)の概要

事業内容	補正額(千円)
子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	70,078
地域経済活性化支援事業(市内のリフォーム・新築工事の発注促進に向けたプレミアム建設券発行事業への補助)	40,468
総額	110,546

一般会計補正予算(第5号)の概要

事業内容	補正額(千円)
庁舎改修事業(老朽化した本庁舎煙突の改修経費)	5,954
工業団地環境整備事業(工栄町1号道路の改修工事)	19,000
勤労者研修センター施設整備事業(車いす対応のトイレ改修経費等)	5,160
高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費(端末装置50台の購入)	4,463
市立保育園施設整備事業(白樺・東光・やよい保育園の施設整備等)	9,935
児童デイサービス施設整備事業(児童デイサービス事業所こだま・こだま分室の床改修及びマット購入経費)	5,410
市営住宅環境改善整備事業(あけぼの団地の屋根ふき替え経費等)	12,768
道路橋梁管理経費(臨時)(大麻泉町15号道路及び上江別11号道路の路面凍上改修工事)	46,000
ガラス工芸館施設改修事業(外壁補修・屋根塗装経費等)	5,600
セラミックアートセンター施設整備事業(給湯暖房機の改修経費)	5,660
消費者保護推進事業(消費者相談センターの施設整備等)	5,444
図書館「知の拠点」づくり推進事業(児童用図書購入経費等)	15,480
基金積立金(平成23・24年度実施事業の財源とするための地域活性化基金への積立て)	23,152
兵村3番通り道路工事	60,000
校舎屋体耐震化事業(江別第二小学校ほか計3校の耐震化工事)	95,047
その他(都市景観創出事業、大麻小学校区放課後児童会開設補助事業、防災あんしんマップ作成事業ほか計9事業)	24,251
総額	343,324

◎一般会計補正予算(第5号)
 国の緊急総合経済対策に伴う地域活性化交付金及び補助事業に対する措置などにより、3億4千332万4千円を増額し、予算総額は45億6千477万6千円になりました。

◎専決処分
 文化財整理室敷地内で発生した倒木による物的損害の賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

一般質問

今定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

よしもと かずこ
吉本 和子 議員
日本共産党議員団

国民健康保険税

問 税負担の応能応益比率を見直し、引下げを検討すべきではないか。

答 国民健康保険事業は、被保険者が納める国保税と国や道などの交付金を財源として運営しているが、景気低迷などを反映し、財政運営は大変厳しい状況にある。医療費の増加や収納率の伸び悩みなど、必要財源の確保の面からも現時点で国保税の引下げは難しいと考えており、国に対し制度の改善等について全国市長会を通じて要望していきたい。

地域の経済循環

問 江別市自らが地域経済循環のなめとなり、中小企業者の受注機会を拡大すべきで

答 地域内での経済循環を下支えしていくことは重要と認識しており、昨年度、市が中小企業者へ発注した官公需の実績は8割を超え、そのうち工事については9割を超えている。

今後、入札の透明性や公平・公正を基本に地域内での経済循環が促進されるよう、可能な限り市内中小企業者の受注機会の確保に努めたい。

このほかに、市営住宅の長期的な維持修繕計画について質問がありました。

やまもと ゆみこ
山本 由美子 議員
新世クラブ

観光資源の情報発信

問 スポーツや文化に関する催し物等を活用した観光振興方策を研究してはどうか。

答 江別市では、道立野幌総合運動公園やセラミックアー

トセンターなどで、多くのスポーツ・文化イベントが開催されているほか、農業体験や食などを組み合わせた観光メニューが実施されているが、新たな観光事業の在り方について検討したいと考えている。他の都市と比較すると、組織体制や予算規模は小さいが、限られた予算で最大限に効果が発揮できるように取り組んでいきたい。

体力向上と世代間交流

問 市民の健康づくりや世代間交流を図るため、江別発祥の軽スポーツ「グリーンボール」を普及すべきではないか。



答 グリーンボールは、昭和61年に職員が考案したファミリースポーツで現在250名ほど

の愛好者がいる。

市民の健康づくりの一助となることから、高齢者や子供を対象としたスポーツ教室での普及のほか、講習会や大会開催により利用者の拡大と世代間交流が図られるよう努めていきたい。

このほかに、平成23年度予算編成、経済行政、市政執行について質問がありました。

すわべ ようこ
諏訪部 容子 議員
民主の会

大麻団地まちづくり指針

問 指針の中で取りまとめられた事業の実施に向け、調整は進んでいるのか。

答 指針に記載されている20本の施策と136本の基本事業については、指針の推進母体となる特別部会において実施時期など具体的な協議の上で推進されていくと考えている。

今年度は、市が主体となる事業について広域的な住み替え支援システムの構築を道に提言したほか、大麻東駅通りの整備等住環境の改善なども着実に進めている。今後、指針の実現に向け

市の役割をしっかりと果たしていきたい。

公共施設の維持管理

問 施設の維持管理に関するマニュアルの作成と周知は。

答 マニュアルは、施設の適切な維持管理と長寿命化を目的として、庁内の検討委員会において、新年度からの運用を目指して作成した。

施設を所管する部局ごとに実施することが基本であるため、共通のルールとして、設備を含めた主要な点検ポイントや留意点、修繕履歴の管理手法を定めたもので、庁内への周知事務を進めている。

職員が共通認識の下でマニュアルを運用し、日常の点検を行い、修繕履歴などを整備することにより、一定の効果があると考えている。

このほかに、住民基本台帳カードについて質問がありました。

はやし
林 かげき 議員
環境・平和・市民の会

健康づくり

問 がん検診の受診率向上の

ため、がん予防検定を検討してはどうか。

答 北見市のNPO法人が実施しているがん予防検定ワークショップは、参加者ががんの知識や予防意識を身に付けてもらうため、クイズ形式を取り入れるなどの工夫をしていると聞いている。

市では、健康づくり講演会や市立病院の医師や医療スタッフによる健康セミナーなどが、がんに限らず疾病予防の意識を身に付けるための事業を実施しており、今後も様々な取り組みを参考にしながら、がん検診をはじめとする受診率の向上に努力したい。

(仮称)えべつ科学賞

問 子供の独自の視点や潜在能力の芽を絶やさないため、理科系分野の学びに対する新しい賞を創設してはどうか。

答 現在市では、各種コンクール等で入選した青少年を表彰する青少年文化賞等を設けており、理科・科学系で入賞した児童生徒を表彰してきた。えべつ科学賞については、表彰基準など難しい部分もあることから、先進地などを参考に研究していきたい。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員
公明党

中小企業支援策

問 制度融資の貸付け利率の引下げなど融資条件の拡充について、市長の見解を伺う。

答 制度融資は、市と金融機関が協調して行っており、貸付け利率は長期プライムレートの下により決まる仕組みになっていることから、利率を引き下げるには、市の預託額を増額するなどの課題がある。償還期間の延長や貸付け限度額の引上げについては、中小企業者の意見や要望を把握

する中で、商工会議所や金融協会なども相談しながら検討していきたい。

TPP参加の影響

問 市内の農業や関連産業への影響について伺う。

答 TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加による影響については、市の主力農産物である小麦で100%、水稲で約90%、酪農で約70%の大幅な減収が見込まれると試算している。

市の基幹産業でもある農業経営の崩壊を招くばかりか、食品加工や様々な関連分野にも壊滅的な打撃を与えると懸念している。

このほかに、妊婦健診公費助成の拡充について質問がありました。

さいとう さちこ
齊藤 佐知子 議員
公明党

自治会設置のバス待合所

問 バス待合所を設置した自治会の維持費負担に対する支援策についての見解は。

答 ランドマークとして設置されたバス待合所には、市から都市景観の創出などを目的とした補助金を受けて、自治会や大学等が建設したものが多く、古いものでは20年以上が経過し、昨年度は3自治会から修繕費の支援について要望が寄せられている。

これらの施設が公共的性格を有していることを考慮し、市として今後も安全で快適な利用に向けて施設を維持できるように、修繕費用も含めた支援策について、検討していきたい。



女性特有のがん対策

問 乳がん、子宮けいがん検診無料クーポン券の配付事業を恒久化してはどうか。

答 乳がんや子宮けいがんの予防対策は、国も充実強化を図っている分野であり、市でも重要性を強く認識している。国は、23年度も地方自治体に対して補助金による財政措置を継続する方針を示していることから、市としても動向を見極めて対応したいと考えている。

今後、財政措置が継続されるよう北海道市長会等を通じて強く要望していきたい。

このほかに、交通行政、水道事業について質問がありました。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
公明党

在宅介護の充実

問 高齢者が在宅で暮らす場合の課題について、どのように調査し、次期計画に盛り込むのか。

答 次期の介護保険事業計画を策定するに当たって、高齢者が在宅生活を続ける上での課題や要望等を把握するため、2月に介護サービスの提供事業者と利用者を対象に、約4千900件の実態調査を行うことにしている。

調査によって明らかにされた課題を今後どのように解決していくか、策定等委員会において意見を聴き、計画に反映していきたいと考えている。

高齢者への交通支援

問 豊幌地区の高齢者に対する交通支援のため、スクールバスを利用できないか。

答 現在、豊幌地区から江陽中学校へ通う生徒の足として運行しており、今年度は93名の生徒が利用している。スクールバスの使命は、生

徒を安全・確実に目的地まで運ぶことであり、住民の利便性向上に向けた運行時間等の変更は難しいと考えている。他の公共交通機関への影響などの課題もあることから、今後、自治会やPTAなどの意見を聴いていきたい。

このほかに、教育行政について質問がありました。

伊藤 豪 議員
無所属

ふるさと納税の活用

問 寄附者に江別市の特産品を贈呈し、ふるさと納税と江別市をPRしてはどうか。



市ホームページの専用サイト

答 ふるさと納税は、これまで総額266万3千円の寄附を受けており、礼状のほかに絵はがきや観光パンフレットなどを送っている。

創設後3年目を迎えていることから、制度の趣旨を踏まえた中で他市の事例を参考に、江別を応援してくれる人一人でも多く増やすため、ふるさとへの思いを寄附につなげてもらえよう工夫しながら、自主財源の確保に努めたい。

市民会館の指定管理

問 新たな指定管理者を選定するに当たり、指定取消しとなつた前回の教訓はどう生かされたのか。

答 再公募に当たっては、前回の経験を踏まえ選定基準を見直すとともに、経営状況については必要に応じてヒアリングを行うなど可能な限り状況把握に努め、事業者の適切な選定に心掛けた。

民間活力の導入は、経費節減などメリットがある反面、倒産などリスクを伴うことから、常にリスクを最小限にとどめるよう努力しなければならぬと考えており、今後も先進事例などを研究しながら、制度の充実に努めたい。

このほかに、統一地方選挙におけるマニフェスト、江別小学校のれんが校舎等について質問がありました。

高間 専逸 議員
新世クラブ

教育ビジョン

問 市独自の教育ビジョンの作成が必要と思うが、見解を伺う。

答 現代社会では、子供たちの学ぶ意欲や学力、体力、さらに家庭や地域の教育力の低下等の課題が指摘されており、新しい時代に対応していけるよう子供の能力を伸ばしていくことが重要になっている。

市が目指す教育の基本的な理念や目標等を明確にするため、教育全般を対象にしたビジョンを策定する必要がある。次期総合計画策定に合わせて十分に検討していきたい。

教育ファーム

問 農業体験などを通して食育を理解するために、教育ファーム事業に取り組む考えはないか。

答 教育ファームは、自然の恩恵や食にかかわる人々への感謝の念や理解を深めることを目的として、農林漁業などの一連の作業体験を提供する

取り組みである。

市では、小学校などを対象とした体験学習や、農協青年部が実施している大豆の種まきから草取り、収穫などの体験事業に対し支援している。教育ファームの理念は重要と認識しており、今後予定している食育推進計画策定の中で検討したい。

このほかに、福祉行政について質問がありました。

干場 芳子 議員
環境・平和・市民の会

北海道障がい者条例

問 市民への周知・啓発の取り組みについて伺う。

答 平成22年4月に施行された同条例は、障がい者の権利擁護と暮らしやすい地域づくりの推進を目的としたもので、道においてパンフレット等による周知を図っており、市では、支援機関や団体に情報提供を行ったほか、在宅で相談に当たる地域相談員の研修会を開催している。

今後の推進に当たっては、支援関係者のみならず、広く市民の理解と協力が必要と考

えており、様々な機会を通じて周知に取り組んでいきたい。

日常生活自立支援事業

問 金銭管理や各種手続に不安のある高齢者や障がい者を有料で支援する同事業を今後どう進めていくのか。

答 日常生活自立支援事業は、実施主体である道からの委託を受け市町村の社会福祉協議会が相談窓口となり実施しているが、希望しても利用できないまでかなりの期間を要することから、道に対して迅速な対応を要望したいと考えている。

今後も関係機関と連携しながら、高齢者や障がい者の人権と権利の擁護に努めたい。

このほかに、教育、環境政策について質問がありました。

岡 英彦 議員
無所属

子ども・若者育成支援

問 地域協議会の設置について、市長の見解は。

答 子ども・若者育成支援推進法では、地域協議会の設置

に努めることが規定されており、現在、道において検討が進められている。

市では、道の方針や進ちょく状況を踏まえ、地域協議会の設置を念頭に、具体的な手法について、庁内の関係部署による連絡会議で取り組みの方向性を協議しながら進めていきたいと考えている。

引きこもり対策

問 引きこもりへの支援には関係機関との連携が重要と考えるが、今後の対応について伺う。

答 引きこもりへの対応については、法の整備に基づき、初めて全国的に様々な対策を講じるために、具体的に取り組まれるものであり、そうした動きが進められていることに期待している。

市では、道の取り組み方針に注目するとともに、今後、数多くの専門機関と連携を図るため、関係者と相談しながら支援体制や対策づくりに努めていきたい。



意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎TPP交渉への参加を行わないよう求める意見書

国が参加を検討しているTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、関税の原則撤廃を掲げているため、仮に重要品目に係る関税撤廃の例外措置が認められない場合、本道では、農業や漁業への多大な影響から地域社会の崩壊が懸念されています。

よって、TPP交渉へは参加せず、あらゆる国際貿易交渉において、国内の農業等の振興を図るため、きせんとした姿勢を貫くよう国に要望しました。

◎領土問題の早期解決を求める意見書

我が国は、北方領土と竹島の二つの領土問題を抱えています。尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件やロシアのメドベージェフ大統領による国後島訪問など、我が国の領土が他国の脅威にさらされる事態が続いています。

これらに対して何らかの対策を講じなければ、国民の生

命、安全、財産を脅かされる危険性があることから、領有権に関する日本の姿勢を再度明確にするなど、一日も早い領土問題の解決に向けて、早期に外交交渉の場を設けるよう国に要望しました。

◎マルチメディアデジタル版教科書の普及促進を求める意見書

平成20年9月に施行された、いわゆる教科書バリアフリー法を機に、通常の教科書では読むことが困難な児童生徒に対し、マルチメディアデジタル版教科書（デジタル教科書）の提供が始まりました。

一方で、デジタル教科書は、無償給与の対象外となつているほか、製作に多くの時間と費用を要し、ボランティア団体の協力を頼っている状況にあることから、必要とする児童生徒等に安定して提供する

ための体制整備や予算措置を講じるよう国に要望しました。

◎切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書

中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いており、このまま円高を放置すれば中小企業の減益が深刻

化し、産業の空洞化が更に進むことが懸念されます。

よって、平成23年3月末で期限を迎える中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を継続し、切れ目ない中小企業支援と金融支援を早急に実施するよう国に要望しました。

◎ヒトT細胞白血病ウイルス1型の総合対策を求める意見書

国内のヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）の感染者数は100万人以上と言われていますが、いまだ根本的な治療法は確立されていません。主な感染経路は、母乳を介した母子感染と性交渉によるもので、発症までに長い潜伏期間があるため、母乳で子供を育て、数年後に発症して初めて我が子への感染を知るケースがあります。

一部の自治体では、妊婦健診時にHTLV-1抗体検査を実施していますが、全国で感染拡大を防止するため、医療関係者への研修やキャリア妊婦等への相談体制の充実を図るなど、総合的な対策を講じるよう国に要望しました。

議会の動き

〔11月〕

- 1日～5日 決算特別委員会
- 17日 経済建設常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 18日 総務文教常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 25日～12月13日 第4回定例会

〔12月〕

- 1日 総務文教常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 6日 生活福祉常任委員会
- 経済建設常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 7日 議会運営委員会
- 7日～9日 一般質問
- 13日 議会運営委員会
- 議会報編集委員会
- 〔1月〕
- 11日 経済建設常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 12日 総務文教常任委員会
- 議会運営委員会
- 18日 第1回臨時議会
- 議会報編集委員会
- 27日 議会運営委員会

決算審査の概要

を行ったほか、就業意識の向上を目的に実施している就業支援事業において、面接の実践指導などを行った。

平成21年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、審査の後、第4回定例会の初日に採決されました。一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数により、老人保健特別会計及び基本財産基金運用特別会計は、全員一致で、いずれも認定されました。

決算特別委員会は、10月27日から11月5日までの期間中、6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行い、質疑を交わしました。以下、主な質疑の概要をお知らせいたします。

主な質疑の概要

問 就職希望の高校生に対し、どのような就業支援を行ったのか。

答 高校二、三年生を対象としたインターシップ事業を実施し、学校からの要望にも柔軟に対応しながら希望者全員が市内の事業所で就業体験

問 街路樹の維持管理をどのように行ったのか。

答 これまででは道路パトロールで発見した支障木の撤去や苦情対応が主であったが、昨年度は、緊急雇用創出事業により8千100本の街路樹を点検し、通行上支障のある2.7メートル以下の不要枝等のせん定を行った。今後も、通行上の安全確保を最優先に予算の範囲内で対応していきたい。

問 カラス被害に対し、どのような対策を行ったのか。

答 昨年度は、猟友会などの協力を得ながら152羽の駆除を行った。市街地に生息するカラスには、銃などを使用した駆除が行えず対応に苦慮しているが、地元の協議会等と対応策を検討しているほか、効果的で直ちに実践できる対策としてごみステーションへのごみの排出方法を工夫するなど、自治会等への啓発活動にも力を入れている。

問 消防団員の入団促進に向けた取り組みと女性消防団員

の充足状況はどうか。

答 消防団員は180名前後で推移しているが、条例定数の200名を確保するため、市内の事業所等に募集ポスターを掲示しているほか、分団長が管轄区域の事業所等に推薦依頼を行っている。現在16名いる女性団員は、独居高齢者宅の訪問や救急救命講習のサポート活動等を行っているが、こうした女性の役割は今後更に重要となることから、女性枠23名の確保に向けて勧誘活動を積極的に進めていきたい。

問 年末見舞金支給事業における民生委員への協力依頼と制度周知をどのようにしているか。

答 民生委員は、地域に密着した活動を通じて、生活困窮者等の情報を行政よりも把握していると考えられることから、理解・協力が得られるよう民生委員等の説明会で制度の周知を図っている。また、市としても、広報誌や社協だよりでPRするなど、今後とも制度を必要とする方に情報が伝わるよう努めたい。

問 小中学校へ派遣している図書館司書の効果はどうか。
答 派遣司書が常時学校に

るため、調べ学習などの際に相談ができるようになり、保護者等のボランティア活動にも広がりが出てきた。また、情報図書館内に配置された支援司書との連携により、学校に行かない本の貸出しがスムーズに行えるなど、学校図書館の活性化につながっている。

問 市税滞納者の預貯金を差し押さえる際の判断基準は。

答 差押えは最終手段と考えられていることから、滞納額が高額で長期間にわたる場合や、財産がほとんどなく支払能力の確認が必要な場合で、再三の呼出しに応じず、納付誓約を守らない場合などに預貯金調査を行った上で実施している。差押え金額についても、個々の状況に応じて、その後の生活に配慮しながら判断している。

問 このほか、総務文教常任委員会所管では、指定管理者制度、地域防災力向上支援事業など、生活福祉常任委員会所管では、公共街路灯LED化事業、成人検診推進事業など、経済建設常任委員会所管では、江別の顔づくり事業、企業誘致推進事業などに関する質疑を交わしました。

編集後記

市議会だよりをごらんの皆様、いつもご愛読ありがとうございます。今年初めとなる臨時議会が開かれ、大変厳しい状況が続いている市内の経済と雇用状況を改善するため、切れ目のない経済対策を講じるための追加補正が可決されました。また、年末の定例会では、市内の経済団体による住宅の新築やリフォームのための「プレミアム建設券」発行事業に対する支援を含む補正予算が可決されています。これらの事業が市民にとって最善策になるよう期待しています。

今年、市長・市議会議員改選となる統一地方選挙の年です。しっかりと考え、託せる方に投票していただければ幸いです。議会は、これからも住みやすく快適なまちになるよう努力してまいります。

